

ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業 『持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年3月で、はん用機械工業が125.2（前年同月比+20.3%）、生産用機械工業が95.4（前年同期比0.9%）、業務用機械工業が130.6（前年同月比50.5%）であった。

【景況感】「予算は達成しているが、好景気とは言えない」、「利益目標が達成できていない」など「普通である」とすべての企業が回答した。

【売上げ】「消費税の駆け込み需要については3月若干増えた程度であり、反動減はない」、「取引先が法人のため、消費増税の影響はない」など「増えた」との回答が多数を占める一方で、「3月決算の取引先が多く、3月までに前倒しで納品を完了しており、その反動で4月以降は前年同期比で売上高は10%減少している」と「減った」と回答した企業もあった。

【品目別の状況】「自動車、食品」向けは堅調である。「半導体」が回復基調。「医療」がやや停滞している。

【受注単価】「値下げ圧力は弱まった」、「協力会社確保のため、取引先が要求を聞いてくれている」など「ほとんど変わらない」との回答が多かった。「販売数量確保のため、既存製品を10~15%引き下げた」との回答もあった。

【原材料価格】「外国為替、原油価格上昇の影響を受けている」など「上がった」との回答もあったが、「鉄を中心に原料価格は変わらない」、「仕入先の開拓を行っている」など「ほとんど変わらない」との回答が多かった。

【採算性】「コンサルタントを利用し、コスト削減の効果がでてきている」と「ほとんど変わらない」との回答があったが、「人件費、原材料価格は上昇したが、それ以上に製品が売れており採算は改善している」と「良くなった」と回答した企業が多かった。

【設備投資】ヒアリングした企業の大半が「実施した」との回答であった。

【今後の見通し】「企業の設備投資の動向次第である」、「国際情勢が気になる。下向きになる可能性がある」と「どちらともいえない」と回答した企業が大半であったが、「4月以降も主要取引先から安定受注が見込まれている」と「良い方向へ向かう」との回答もあった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成26年4月では前年同月比3.4%増加となり、8か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「トラックは海外向けの新興国の需要が右肩上がり好況である」、「当社としては普通である」、「短期的にみると好況である」、「同一業種であっても二極化しているが当社は好況である」といったように「好況である」との回答が多かった。

【売上げ】「売上高は前期に比べ横ばい、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減は前期比2~3%減少と想定より影響が小さかった」、「自動車関係の新規受注や新分野の仕事が増えて売上げが2割増えた」、「4月から国内需要が落ちてきて売上が1割減った」、「受注はトラック関連部品が増え乗用車関連が減り、売上げが前年同期に比べ25%減少した」と各企業によって分かれた。

【受注単価】「変わらなかった」、「製品全体で概ね1%下がった」、「全ての製品の受注単価を見直し、製品によって上げ幅は異なるが受注単価を上げた」と各企業によって分かれた。

【原材料価格】「原材料は100%有償支給なので変わらない」、「鉄・ステンレスの価格は多少上がったがほとんど変わらない」、「ステンレスの価格が3~5%上がった」と様々な状況であった。

【採算性】「生産体制の業務改善などを行い、採算性は良くなった」、「原材料仕入れ先の変更で原価抑制など経費削減し、採算性は良くなった」、「受注単価を下げたため、採算性は悪くなった」、「ほとんど変わっていない」と各企業によって分かれた。

【設備投資】今期はすべての企業が設備投資を実施した。「NC旋盤1台、マシニングセンタ1台を購入した」、「NC旋盤1台を増設した」、「油圧加工機を作製した」、「冷間圧造機を更新した」との回答があった。

【今後の見通し】「当社としては新しい仕事が増えるため、良い方向へ向かうだろう」、「トラック需要が増えているため、良い方向へ向かうだろう」、「自動車業界の先行きが見えないため、どうなるかわからない」、「自動車業界として一括りにはどうなるかわからない」といった様々な声が聞かれた。

(3) 電気機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年3月に84.2となり、前月比で9.8%増加、前年同月比でも8.1%増加となった。
- 【景況感】「業界（電気機械の一部を製造）は良くない」、「電気業界は良くない」、「業界（電子部品・回路）全体としては普通である」と「不況である」との回答が多かった。
- 【売上げ】「新しい仕事や既存取引先より受注増、前期と比べて売上げが10～15%増加した」、「国内生産が縮小し受注減、前年同期と比べて売上げが1～2割減少した」、「電子機器部品の受注が急激に減少、前年同期と比べて売上げが3割減少した」と好調な企業と不調な企業に分かれた。
- 【受注単価】「製品の受注サイクルが短いので、価格改定を行うタイミングがない」、「値下げ要請はなく、ほとんど変わらない（最も低い状況が続いている）」、「今期は特に変わらなかった」といった状況であった。
- 【原材料価格】「銅などは価格に大きな変化はない」、「レアアースは高騰する前の2倍程度の価格で落ち着いている」、「特に変わらなかった」と全ての企業で変わらなかったと回答があった。
- 【採算性】「採算性は売上げと連動しており、売上げが増えたので採算性が良くなった」、「売上げが減ったので全体の利益が減少した」、「売上げが減少したため、採算性は前期より悪くなった」と企業によって分かれた。
- 【設備投資】「空調設備を改修した」、「昨年設備を購入したばかりで今期は実施しなかった、新たな機器を置くスペースもない」、「更新したい設備機器はあるが今期は実施せず、当面先延ばしとなる」と設備投資を実施した企業と実施しなかった企業に別れた。
- 【今後の見通し】「良い方向に向かって欲しいがよくわからない」、「良くなるとも悪くなるとも言えないが、良くなる見通しはない」、「新素材を使う新たな仕事が増える見込みで、良い方向に向かう」といった様々な声が聞かれた。

(4) 金属製品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年3月に95.8となり、前月比で3.8%増加、前年同月比では3.3%増加している。
- 【景況感】「消費増税の反動があると思ったが、そうでもない」、「仕事は昨年に比べて忙しくなっている」など「普通である」とヒアリング企業のすべてが回答した。
- 【売上げ】「自動車メーカーとの取引は4月以降も順調である。建設資材メーカーとの取引が減少してきたのが気になる」と「ほとんど変わらない」との回答が多数を占めるなかで、「大雪の影響で依然として協力会社に支障がでており、復調していない」と「減った」との回答もあった。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車、医療、再生可能エネルギー、OA機器」など。「建設資材」がやや停滞している。
- 【受注単価】「製品開発により、廉価なものが出るとそちらにシフトしていく」など「下がった」との回答がある一方で、「取引先からの値下げ交渉が止まってきた」、「単価を上げるまではいかないが、引き下げ交渉はなくなってきた」と「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「電気代が上がっている」と回答する企業が大半であった。「金属はこのところ安定している」と「ほとんど変わらない」との回答であった。
- 【採算性】「売上高がほとんど変わらない中で、原価が上昇していく」、「電気代の上昇は経営への打撃が大きい」など採算については「悪くなった」と回答した企業が大半であった。
- 【設備投資】一部の企業が実施しており、「消費増税後の受注動向を見ている」、「経年劣化分を入替したい」とこれから実施を検討している企業が大半であった。
- 【今後の見通し】「消費増税後の動向次第であり分からない」と回答する企業が大半であったが、「取引先からも良い話を聞いている」、「仕事が選べる環境になりそうである」と「良い方向へ向かう」と回答した企業もあった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年3月に96.2となり、前月比0.3%増、前年同月比では7.2%増加している。

【景況感】「1～2月に駆け込み需要があったため3月はやや落ちた。しかし4月以降また伸びてきている」、「大手から特殊な部品の発注もあり、当社は少し良いのではないか」といった声が聞かれた。

【売上げ】「医療機器関係は好調である。高齢化が進み医療機器関係は今後も伸びるのではないか」、「医療機器関係の受注が堅調である」と「増えた」とする企業が多かった。

【受注単価】「特に変わらなかった」と回答する企業が多数であるが、「納品先から単価引き下げを要求されているが断っている」という声もあった。

【原材料価格】「ほとんど変わらない」と回答した企業もあるが、「消費税率引き上げに便乗した値上げが行われているように感じる」と回答した企業もあった。

【採算性】「受注生産なので収益性はよい」という企業がある一方、「大手から見積価格を低く抑えられてしまう」、「受注価格に必要な経費の計上を認められないため採算性が良くない」という企業もあった。

【設備投資】「海外工場を拡張した」といった企業もあったが、設備投資を実施しなかった企業もあった。「国の補助金を活用できれば試作専用の機械を導入し、試作外注費を削減したい」という企業もあった。

【今後の見通し】「良い方向へ向かう」という企業もあるが、「景気が上向いて大手が儲かっているにもかかわらず下請けは依然厳しい」と先行きに不安を訴える企業もあった。

(6) 食料品 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】県内の食料品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年3月に95.0となり前月比0.95%増加し、前年同月比でも7.7%増加している。

【景況感】「コンビニへの出荷が順調である」、「昨年が底だったが良くなってきた」と「好況」と回答した企業が多かった。「普通」と回答した企業からも「昨年出した新商品が引き続き好調」との声があった。

【売上げ】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多いが、「3月はスーパーのテナント店で売上げが4～5割増えた。4月も好調である」という企業もあった。

【人件費】すべての企業が「増加した」と回答したが、多くの企業から「ラインのパートを増員したいが時給の高い自動車関係へ流れてしまい、必要数に満たない」という声が聞かれた。

【製品単価】すべての企業が「価格はほとんどかわらない」と回答したが、「高級志向の商品も開発し利幅を上げる努力をしている」との声も複数あった。

【原材料価格】「小麦は上昇し続けている」、「豚肉が上がっている」と「上がっている」と回答した企業が多いが、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。

【採算性】「ほとんど変わらない」との回答がある一方で、「これまでの試みの結果が出てきており、良くなった」と回答した企業も多数あった。

【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。今後についてはすべての企業が「実施する」と回答した。

【今後の見通し】「好況であるが出荷先の状況次第である」、「通常の売り上げが続くと思われるがスーパーの集客力によるところが大きい」といった取引先、テナント入居先の状況に左右されるという声や、「価格競争では大手に太刀打ちできないので、特色のあるものを打ち出していきたい」といった声が聞かれた。

(7) 鋳鉄鋳物（川口）『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、鋳鉄鋳物の生産量は、直近の平成26年1月は前月と比べ13.7%減少し、3か月連続で前月を下回った。前年同月比では2.9%増加し、2か月連続で上回った。

【景況感】「大企業の好調の影響が、まだ中小企業まで来ていない」、「鋳物業界全体としては横ばい」など、「業界として良いとは言えない」との声が多かったが、一部に、「採算性の良くない仕事を断る余裕が出てきた」、「景気が動いてきていると感じる」など、「好況である」という企業もあった。

【売上げ】全体では、「前年同期比では上回っているものの、昨年10月以降、前月比で若干落ちている」とのことであった。しかし、「調子の良い企業と悪い企業の差が大きくなってきている」との声も多く、「同業他社が、受注した仕事を当社に回してきたが、引き受けきれずに一部を断った」など、「仕事が多く売上げは伸びている」という企業もあった。

【受注単価】「ほぼ横ばい」との回答もあったが、「値下げ要請のあった製品の受注を断り、他の製品は値上げできた」など、「値上げした」企業が多かった。消費税率の引き上げに関しては、ヒアリングした企業すべてが「すべて転嫁できている」とのことであった。

【採算性】多くの企業が「ほとんど変わらない」とのことであったが、「利益率の良い商品が売れており、昨年値上げした効果と併せて採算性はかなり良くなった」、「安易な値下げはしないようにしている」など「良くなった」という企業もあった。また、「変わらない」と回答した企業でも、「採算性の良くない仕事も多いが、忙しさはある」など、仕事自体は多いとのことであった。

【今後の見通し】「秋以降は大手企業からの良い影響が回ってくると期待している」、「先行きはわからないが、見えている限りでは仕事はある」、「リーマンショックの後には厳しかったが、今くらいの景気を保ってくれば、中小企業にもやりようはある」など、全体として明るい見通しや前向きな意見が多かった

(8) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成26年3月は111.7となり前月比9.5%増加、前年同月比7.2%増加となっている。

【景況感】「景気のせいにはできない。自社の経営努力が必要である」と景況感は「普通である」という回答がある一方で「仕事はあるが、採算は厳しい」、「依然としてあまり良くない、今は過渡期にあり、今後どうなるかである」と「不況である」との回答に分かれた。

【売上げ】「消費増税の駆け込み需要があり、4月以降売上高は前年対比10%減少で推移している」、「特に3、4月は良くなかった。取引先は消費増税後の売上状況を見るため、発注を控えている」、「4月は落ち着いている。消耗品がなくなる5月には売上は戻ってきそうである」と「減った」と回答した企業がすべてであった。

【受注単価】「価格競争は厳しいが、顧客ニーズをきめ細かく捉えることで他社の値引きには追従しない」と「ほとんど変わらない」との回答がある一方で、「小ロット生産は変わっていない」、「受注生産のため、見積り都度、単価が下がっていく」と「下がった」との回答が大半であった。

【原材料価格】「外国為替の影響で原価は上がっている」、「値上げ要請がきており、まとめ買い等で安く買うようにしている」などすべての企業が「上がった」と回答した。

【採算性】「売上げの減少、原価の上昇」を主な要因として「悪くなった」と大半の企業が回答した。「設備投資の影響で減価償却負担が大きく、利益を下げている」との回答もあった。

【設備投資】回答は「実施しなかった」が大半であった。また、先行きについては、技術向上のため設備導入を予定している企業が多く、導入に際し補助金の利用を検討している企業もあった。

【今後の見通し】「これからさらに業者の選別は加速する」、「生き残るために、いかに技術力を上げていくかである」、「1年くらいは様子見である」といった先行きについては「どちらともいえない」と答える企業がすべてであった。

(1) 百貨店 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると、県内百貨店の平成26年3月の販売額は、既存店ベースで前年同月比18.1%の増加となった。一方で、4月の販売額(速報値)は既存店ベースで同7.6%の減少となった。

【景況感】消費税率引き上げ後の影響については、「想定していたほど売上げが落ちなかった」、「5月は回復しつつある」、「婦人服など好調な品目もある」との状況から、「良い方向に向かうのではないか」との声がすべての店舗から聞かれた。

【売上げ】3月は駆け込み需要により、すべての店舗で前年比10~20%程度のプラスとなった。4月は反動減によりすべての店舗で前年比10~13%程度のマイナスとなったが、「想定していたほど落ちなかった」という声が多く聞かれた。

品目別にみると、衣料品では、婦人服は、3月は「フォーマル」「ブランド衣料」など「高額商品がよく売れた」という声すべての店舗で聞かれた一方、「4月以降も女性物は好調」という声が多数あった。紳士服は「3月、4月ともコンスタントに売れた」、「価格帯の低いスーツがよく売れている」、「スーツの価格帯を引き上げたが好調」との声が聞かれた。子供服は「厳しい」、「量販店に押されている」という声が多数あった。服飾雑貨はすべての店舗で3月に「ブランドバッグ」、「靴」がよく売れた分、「4月は反動減になっている」との声が聞かれた。食料品は、「高級食料雑貨店が好調」、「青果は量販店に押されて不調」、「横ばい状態である」との声があった。化粧品、宝飾品は多くの店舗で3月の売上第1位、2位となった一方、「4月の売上げは前年比6割程度」との声も聞かれた。

【諸経費】すべての店舗から「広告回数を増やし、会員向けサービスを実施したため上昇した」との回答があった。

【採算性】「客足は良いが売りに結びつかない」という声もあったが、多くの店舗は「良くなった」と回答した。

【今後の見通し】「6月には前年並みに戻るのではないか」、「暑くなり夏物が好調なら7月には回復して良い方向へ向かうのではないか」という声が多く聞かれた。

(2) スーパー 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると、県内スーパーの平成26年3月の販売額は、既存店ベースで前年同月比13.0%、全店ベースでは同14.0%の増加となった。一方で、4月の販売額(速報値)は既存店ベースで同5.0%、全店ベースでは同4.9%の減少となった。

【景況感】すべての店舗が「普通である」と回答したが、「消費税率が上がっても、お客様の財布のひもは固くならなかった」、「好況とまでは言えないが、良い状況に入りそうという感じはある」、「不景気からは少し抜け出した」など、景気は上向いてきているとのことであった。

【売上げ】「前年比で同程度」という店舗が多かったが、「増えた」という店舗もあった。どちらの店舗でも、「精肉は、高騰しているにもかかわらず良く売れる」など、食料品の売上が客数も客単価も上がっているとのことであった。消費税率引き上げに関しては、「3月は駆け込みを予想して仕入れたが、思ったよりも売れなかった。逆に4月の落ち込みも小さく、3月と4月を合わせて前年を若干下回った程度」、「4月の半ばまでは買いための影響もあったが、それ以降は回復して、4月全体では前年より伸びている」など、「あまり影響がなかった」や「想定通り」との回答がほとんどであった。また、「消費税率の引き上げは、お客様が店を選び直すきっかけになるので、逆に新規顧客を増やす好機ととらえた」と、前向きに考える企業もあった。「安いものだけでなく良いものも売れているが、中間が売れるようになれば本格的に回復と言えるのではないか」との声もあった。

【諸費用】電気代は上昇しているものの、「配置の見直しや、売り場の兼務によって人件費を減らしている」など、全体の経費は削減している、とのことであった。

【今後の見通し】「弁当や総菜などは、安い商品も残しながらも、少しずつ高価格帯の商品にシフトしていく」など、「上向いている景気に合わせて売上げが伸びるような対策をしていく」との意見がある一方で、「消費税が10%になると、お客様も支払段階で高いと感じてしまうかもしれない」、「ちょっとしたことで消費マインドは変わる」と、税率の再引き上げを心配する声も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】平成26年5月の月例経済報告は、個人消費について、「このところ弱い動きとなっている」と総括している。
- 【景況感】「消費税率引き上げ後の反動減はあまり感じられないが、商店街全体の売上げは依然厳しい状況である」といった声が聞かれた。
- 【来街者】「近隣観光地からの来街客が年々増加している」、「アニメ効果で若年層が増えている」、「中心大型店の集客力が弱くなってきている」と各商店街によって違う状況であった。
- 【個店の状況】「食品や日用品を扱う商店は、あまり駆け込み需要も反動減もなかった」、「飲食店は好調だが物販店は売上げが芳しくない」、「空き店舗への入居はあるが、マッサージなどすぐに撤退できるサービス系の店が多い」といった声があった。
- 【商店街としての取組】「観光地から帰る観光客を呼び込むだけでなく、商店街と観光地を往復する交通手段を用意して、行き帰りに買い物をしてもらう工夫をした」、「月1回、商店街で食事会を開催し、商店街へ来てもらう機会を作っている」、「圏外から客を呼び込むため商店街と交通不便地を結ぶ手段を検討している」、「イベントを実施したいが商店街の総意が取れず難しい」という状況であった。
- 【今後の課題等】「物販店の新規出店がなく、商店街が衰退しないか危惧している」、「空き店舗の構造が古いため入居に結び付かない」、「飲食店は好調だが、物販店はあまり良くない」、「アニメ人気を活用したいが著作権の問題で話が進まない」、「商店街活動に対する考え方に温度差があり意見集約が難しい」、「組合員に国の補助金活用を勧めているが書類作成で尻込みしてしまう」と様々な課題が聞かれた。
- 【今後の見通し】「横ばいが続くのではないか」、「良くも悪くもない状態が続くのではないか」という声が多く聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直している』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成26年3月は前年同月比で2.2%の増加となり、8か月連続で前年同月を上回った。
- 【景況感】「以前よりは良くなったが、今が普通である」と、「普通」と回答する企業もあったが、全体的には、「V字回復ではないが、緩やかに回復している」、「底から上昇している感じはある」、「全体的には良い。久しぶりに良いと感じる」など「好況である」との回答が多かった。
- 【売上げ】ヒアリングしたすべての企業が「増加した」と回答した。「官公庁は仕事が増えていないし単価も安いまま」とのことであったが、「民間企業からの発注は増えている。お客様も予算が確保できているようだ」などの声が聞かれた。また、「仕事はあるのに人が足りない」、「IT関係の教育を行う企業も景気が良いと聞いている」、「就職先としての人気も回復してきた」など、好調を背景とした人材不足を感じている企業も多かった。消費税率の引き上げについては、すべての企業が「売上げへの影響はない」とのことであった。
- 【受注単価】「値上げ交渉に多くの顧客が応じてくれた」、「値上げに応じてくれない企業からは受注を減らして、単価の高い新規顧客に絞って営業している」、「顧客も、単価を上げてIT関係の人材を確保しておきたいと考えているようだ」など、全ての企業が「上がった」と回答した。
- 【採算性】売上げの増加により「良くなった」とする企業が多かったが、ほとんどの企業が賃上げしており、人件費や社会保障費も上昇しているとのことであった。「社員の普通の生活が大事なのでベースアップした」、「しばらく出せていなかった賞与が出せそう」、「お客様から良い評価を得られた社員が多く、単価を上げてもらえたので、賃上げできた人も多かった」などの声が聞かれた。
- 【今後の見通し】ほとんどの企業が「良い方向に向かう」と回答した。「先はわからないが、今年は良いと思う」、「自治体や首長の努力はありがたいが、地方も緩やかに良くなっていくと思う」、「売上げは大きくは増えないかもしれないが、今のままでもなんとか考えている」とのことであった。一方で、近隣諸国との関係や東南アジアなどの世界情勢を懸念材料としてあげる企業も多かった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きが見られる』

- 【業界の動向】 埼玉県の「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成26年2月で、前年同月を11.8%上回っている。
- 【景況感】 「消費増税の影響は大きい。昨年9月末までに契約が立て込み、その後はポツリポツリである」、「仕事はあるが利益は減っている。利益が上がって好況といえる」など、「不況である」と回答した企業が大半であった。一方で、「企画段階から参入し、仕事を受注している」と「好況である」との回答した企業もあった。
- 【受注高】 「いままで契約した工事を、4月以降も行っている」、「仕事は4月以降も忙しい状態が続いている」と、対前年比で売上が増えた企業もあれば、「新しい仕事が出てきていない」と、減った企業もあった。
- 【受注価格】 「競争入札であり、厳しい状況に変わりはない」、「単価を無理に下げる業者はいまのところ聞かない」など、「ほとんどかわらない」との回答が大半であった。
- 【資材価格】 「資材価格は下がる見込みはなく、まだ上がり続けている」、「資材、職人単価は上がっている。適正価格の維持に努め協力会社に値上げを控える交渉をしている」など「上がった」とヒアリングしたすべての企業が回答した。先行きについても資材価格の上昇傾向はしばらく続く予測である。
- 【採算性】 「工事原価が上がっており、利益率は悪化している」と利益額は増加しているが、利益率は悪化していると回答した企業が大半であった。
- 【設備投資】 大半の企業が設備投資を実施しなかったが、「工事件数が多くなりリースが使いにくくなっており、仮設材、重機を購入している」など設備投資を実施した企業もあった。
- 【今後の見通し】 「東京、東北が良いのは聞いている。地場が良くなってほしい」、「不動産が動いていない。地主は売り出すタイミングを見ている」と「どちらともいえない」と回答した企業と「設計会社の仕事が増えており、建設の在庫はある。今後出てくる。」と「良い方向に向かう」と回答した企業があった。